



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
コード番号 4080 URL <https://www.tanaka-chem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横川 和史

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山崎 龍太

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 2023年2月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	44,636	58.0	2,504	291.5	2,393	338.8	2,161	326.0
2022年3月期第3四半期	28,256	79.1	639		545		507	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	66.43	
2022年3月期第3四半期	15.59	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	41,188	15,525	37.7
2022年3月期	39,018	13,360	34.2

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 15,525百万円 2022年3月期 13,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	48.0	1,600	93.9	1,400	82.0	1,000	36.6	30.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	32,533,000 株	2022年3月期	32,533,000 株
2023年3月期3Q	1,243 株	2022年3月期	1,119 株
2023年3月期3Q	32,531,837 株	2022年3月期3Q	32,531,881 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載していましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載しております。

なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第3四半期累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における二次電池業界は、世界的に脱炭素社会に向けた取組みが重視される中、各自動車メーカーはEVへのシフトをより一層鮮明にし、EV市場は拡大を続けております。米国におけるインフレ抑制法（IRA）の成立や、欧州連合がガソリン車の販売を2035年に事実上禁止することで合意するなど、官民一体となったサプライチェーン構築の動きがますます活発化しております。一方で、世界的なインフレなどの影響もあり、先進国を中心に元々予想されていた程の勢いは失われています。また、電池の資源材料の価格は、依然として高い水準で推移いたしました。

このような市場環境の中、当社の足下の業績は、苛性ソーダをはじめ各種原材料等や電気料金がさらに高騰し続けておりますが、販売価格への転嫁は想定通りには進んでおりません。また、半導体等の部材不足や世界的な景気後退局面において需要動向の先行きが不透明な状況となっております。かかる状況下、生産能力年間約5万吨に対する稼働率は5割程度と依然として低く推移していることに加え、減価償却費及び労務費のコスト先行の状況は変わっておらず業績採算面で非常に厳しい状況が続いております。一方で、2019年10月に契約締結いたしましたノースポルトに対する技術支援については第1四半期に5億円の収益計上をしております。また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が、依然として高い水準で推移し、それらが反映される売上高が増加するとともに利益面で大幅な増加要因（23億円：（ご参考）（相場関連損益））に記載）となっております。

以上の結果、売上高44,636百万円（前年同四半期比58.0%増）、営業利益2,504百万円（前年同四半期比291.5%増）、経常利益2,393百万円（前年同四半期比338.8%増）、四半期純利益は2,161百万円（前年同四半期比326.0%増）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で1.3%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合85%）は、顧客ごとの販売数量の増減の影響により、前年同四半期比で2.7%の増加となりました。
- ・民生用途（割合15%）は、最終製品の需要減少により前年同四半期比で19.0%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で7.8%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合100%）は、世界的な半導体や部品不足による自動車減産の影響で主要顧客からの受注が減少し、前年同四半期比で7.5%の減少となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2023年3月期	3,781	3,075	3,601	—
2022年3月期	1,917	2,126	2,274	3,069

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2023年3月期	10,997	8,169	7,746	—
2022年3月期	5,128	6,014	7,535	9,264

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（相場関連損益）

営業利益に含まれている、主原料の購入から製品の払出までの期間の主原料の相場変動等に由来する相場関連利益（損失は△）は、以下の通りです。

（単位：億円）

第66期 第3四半期累計期間	第67期 第3四半期累計期間	第66期
7	23	10

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比2,170百万円増加し、41,188百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が4,226百万円増加した一方、売上債権が1,526百万円、有形固定資産が1,147百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比4百万円増加の25,662百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が2,354百万円増加した一方、短期借入金が800百万円、長期借入金が1,050百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比2,165百万円増加し、15,525百万円となり、自己資本比率は37.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の足下の業績は、苛性ソーダをはじめ各種原材料等や電気料金がさらに高騰し続けておりますが、販売価格への転嫁は想定通りには進んでおりません。また、半導体等の部材不足や世界的な景気後退局面において需要動向の先行きが不透明な状況となっております。かかる状況下、生産能力年間約5万トンに対する稼働率は5割程度と依然として低く推移していることに加え、減価償却費及び労務費のコスト先行の状況は変わっておらず業績採算面で非常に厳しい状況が続いております。

一方で、2019年10月に契約締結いたしましたノースポルトに対する技術支援については第1四半期に5億円の収益計上をしております。また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が、依然として高い水準で推移し、それらが反映される売上高が増加するとともに利益面で大幅な増加要因(23億円)となっておりますが、今後の相場動向については予測が困難であることから2022年10月28日に公表の予想から変更いたしております。尚、今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	5,529
売掛金	8,602	6,706
電子記録債権	194	564
商品及び製品	2,501	3,580
仕掛品	2,179	2,177
原材料及び貯蔵品	2,701	2,585
その他	466	158
流動資産合計	17,950	21,302
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,012	4,916
機械及び装置（純額）	8,386	9,762
建設仮勘定	5,661	3,270
その他（純額）	1,802	1,765
有形固定資産合計	20,862	19,715
無形固定資産	6	8
投資その他の資産		
前払年金費用	66	29
その他	131	133
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	198	162
固定資産合計	21,067	19,885
資産合計	39,018	41,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,665	9,687
電子記録債務	1,252	1,585
短期借入金	2,300	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	48	265
賞与引当金	187	99
設備関係電子記録債務	646	89
その他	1,126	1,072
流動負債合計	14,727	15,799
固定負債		
長期借入金	10,800	9,750
その他	130	113
固定負債合計	10,930	9,863
負債合計	25,657	25,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155	9,155
資本剰余金	6,662	6,662
利益剰余金	△2,480	△319
自己株式	△2	△2
株主資本合計	13,335	15,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	29
評価・換算差額等合計	24	29
純資産合計	13,360	15,525
負債純資産合計	39,018	41,188

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
売上高	28,256	44,636
売上原価	26,027	40,386
売上総利益	2,229	4,250
販売費及び一般管理費	1,589	1,745
営業利益	639	2,504
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
その他	8	2
営業外収益合計	10	5
営業外費用		
支払利息	58	57
為替差損	41	16
シンジケートローン手数料	3	41
その他	0	1
営業外費用合計	104	116
経常利益	545	2,393
特別利益		
補助金収入	200	23
特別利益合計	200	23
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産圧縮損	159	13
特別損失合計	162	13
税引前四半期純利益	583	2,403
法人税、住民税及び事業税	74	262
法人税等調整額	0	△19
法人税等合計	75	242
四半期純利益	507	2,161

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。